

教育制度をいかに教えるか

— 新学習指導要領と教職課程コアカリキュラムとの関係から —

高木加奈絵

1. はじめに

本稿は、学習指導要領改訂や「教職課程コアカリキュラム」の策定に伴い、「教え方」に新たな工夫が必要となる大学の教職科目の授業について、特に「教育制度」に焦点を絞って、何に留意しながら教える必要があるのかを考察することを目的としている。

周知のように、新学習指導要領は小学校では平成32年度から完全実施となる。当該学習指導要領では、学習観が転換し、「主体的・対話的で深い学び」という言葉に集約されるように、教育方法や授業の実体にも影響を及ぼしつつある（日本教育学会，1頁）。また同時期には、全国の大学の教員養成や教職課程認定の基本的枠組みとして、教職課程コアカリキュラムが文部科学省で作成され、教員養成に大きな影響が出はじめている（牛渡，2017）。

こうした学習指導要領における学習観の転換と、教職課程コアカリキュラムの導入という状況のなかで、大学教員は「教育制度」をいかに教えて行く必要があるのだろうか。

本稿ではこの点について、2で先行研究をもとに学習指導要領の改訂と教職課程コアカリキュラムの策定にみられる問題を明らかにし、3では「教育制度」において、何に留意しながら教える必要があるのかを考察する。

2. 先行研究の動向

今般の学習指導要領改訂に伴って、多くの学会が特集を組むなど、研究が蓄積されている。特に水原（2017）は、今般の学習指導要領改訂では、「教科の本質」に産業界の要請を色濃く反映した政策性やイデオロギー性が伏在していることを指摘している（水原，32頁）。

また、教職課程コアカリキュラムに関しても研究が蓄積されている。仲田（2018）は、教職課程コアカリキュラムが課程認定と結びつき事前規制が強化されていることを指摘すると共に、この「教職課程コアカリキュラム」が「テンプレートによる統治governing by templates」をもたらしうると指摘している⁽¹⁾。牛渡（2017）は、教職課程コアカリキュラムの策定にあたって、他分野のコアカリキュラムでは、おおよそ3分の2がコアカリキュラム、残りの3分の1は担当の専門性を生かした内容や当該大学が力を入れている内容などに充てられていることが明記されているにもかかわらず、教職課程コアカリキュラムではその点が明記されなかったことを指摘している。このことによって、教員養成の内容の全てが、国の定めたコアカリキュラムで占められる可能性が生じている。

このようにして、教育現場においては教員が知らず知らずのうちに、「教科の本質」を通して子どもに特定のイデオロギーを教えてしまう可能性がある。教職課程においては、こうした問題を深く探求させることが必要となるが、教職課程コア

カリキュラムの「テンプレートによる統治」の側面が機能することで、教えるということに伏在している様々な問題を深く考察させることができない可能性がある。

ならば、「教育制度」の授業では、コアカリキュラムの内容に沿いながら、いかに学生たちにこうした「教科の本質」に潜むイデオロギー性を自覚させるような授業が可能なのか。

3. 教育制度は何に留意すべきか

「教育制度」に求められている諸事項は、教職課程コアカリキュラムに詳細に書かれているが、本稿では特に「教育制度を支える教育行政の理念と仕組み」について、実践例を示す。

例えば、近年、18歳選挙権や、成人年齢の18歳への引き下げに伴い、高等学校における政治教育の重要性が認識されるようになってきたが、政治教育は戦後一貫して、行政と教員の教室実践の間の紛争の火種となっていた。今後政治教育を巡って様々な法紛争が発生する可能性があるが、その際、行政を支えてきた論理や判例は何なのか、どう解釈されて来たのかを学習させることなしには、法令に従いながらも、そこに潜むイデオロギー性に留意した政治教育のあり方を探求することは難しくなろう。

近年の政治教育を取り巻く状況が生まれるまでは、教育制度において政治教育を扱う時には、教育基本法第14条を読ませるくらいのもので、詳しくても人事院規則14-7に少し触れる程度であっただろう。しかしこうした授業実践では、政治教育に関する一定の不作为を述べるにとどまってしまう、多様な授業実践の可能性を排除しえる。人事院規則についていうならば14-7の「運用方針について」までを読ませることで、教育公務員が何をしていいのか／何をしてはいけないのかを理解させ、具体的な政治教育の授業をどう組みたて

るのかを学生に考えさせる必要がある。

「主体的・対話的で深い学び」が求められている時代の教育制度の授業は、もはや静態的法制度論だけではなく、判例や多様な教育実践とも関連させながら、新たな教育の可能性に向かって行われる必要がある。

【主要参考文献】

- 牛渡淳（2017）「文科省による『教職課程コアカリキュラム』作成の経緯とその課題」「『指標化』『基準化』の動向と課題』26, 28-36。
- 仲田康一（2018）「『スタンダード化』時代における教育統制レジーム—テンプレートによる統治・データによる統治—」『日本教育行政学会年報』44, 9-26。
- 日本教育学会（2017）「〈特集〉学習観の転換」『教育学研究』84（4），1。
- 水原克敏（2017）「教育課程政策の原理的課題—コンピテンシーと2017年学習指導要領の改訂—」『教育学研究』84（4），25-36。

【注】

- （1）「テンプレートによる統治」とは、スタンダードの導入により、一単位時間の授業をどう組み立てるかという具体的な次元から、人々がいかに振る舞うか、子どもがいかに・何を学ぶか、教育課程をどう構造化するか、教師の専門性や教師人生をどう構想するかという抽象的な次元に至るまで、定型化された指標で質の統制が行われることである（仲田，2018, 12頁）。